

県内復興・経済日誌（2016年8月）

1日

《東邦銀行、フレックスタイム制度を導入》

東邦銀行は、同行行員が勤務時間を柔軟に決めることができるフレックスタイム制度を導入した。本部と全営業店の行員が対象で、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）や多様な働き方の実現を目指す。必ず勤務する時間を午前11時から午後4時までに設定し、始業時間は午前6時半から11時まで、終業時間は午後4時から9時までの間で選択することができるようになった。退社から翌日の出社まで11時間以上あける勤務間インターバル制度も導入する。

2日

《平成27年の県内観光客入り込み数、震災前の9割に回復》

県は、県内の平成27年の観光客入り込み数が約5,031万人と前年より342万人程度増加したと発表した。5,000万人を超えたのは東日本大震災と原発事故後初めてで、震災前の平成22年と比較し約9割の水準まで回復した。

4日

《本県の児童生徒数、4年連続の増加》

県は、平成28年度の学校基本調査速報において、5月1日現在、県内の小学2年生から中学3年生までの各学年とも4年連続で児童生徒数が1年前の学年時を上回ったと発表した。東日本大震災と原発事故に伴い、県外に避難した子どもたちが県内に戻る傾向が続いていると福島県教育委員会は分析している。

7日

《大玉村とマチュピチュ村、「友好都市交流活動指針」を締結》

大玉村は、ペルー・マチュピチュ村と「友好都市交流活動指針」を締結した。大玉村押山村長と来県したマチュピチュ村ダビ・ガヨソ・ガルシア村長が、大玉村で行われた「おおたま夏まつり」会場ステージにて調印した。同指針は、平成27年10月に締結した友好都市協定を補完す

る内容となっている。両村は教育、農業、観光と経済、その他の4部門において具体的な活動計画を策定し、相互交流を進める。

10日

《被災4県「ポケモンGO」で観光復興》

本県など東日本大震災の被災3県と熊本県は、世界的人気のスマートフォン向けゲーム「ポケモンGO」を活用した観光復興事業を始めると発表した。開発会社ナイアンティックと連携して行う。実世界でキャラクターを探す特徴に着目し、愛好者が足を運ぶゲームの「拠点」を被災地に増やすなどして国内外からの誘客を図る。

《川俣町・山木屋地区、平成29年3月末に避難解除する方針》

政府の原子力災害現地対策本部は、原発事故で川俣町山木屋地区に設定している居住制限、避難指示解除準備両区域の避難指示を平成29年3月31日に解除する方針を示した。同町、同町議会の要望に沿った形で、政府は住民帰還に向けた課題について地元と協議を重ね、住民懇談会を経て正式決定する。

13日

《「仏都会津」、PR事業開始》

全会津17市町村などでつくる極上の会津プロジェクト協議会は会津若松市にて臨時総会を開き、「会津の三十三観音めぐり」の専用ホームページ開設などを盛り込んだ平成28年度の日本遺産事業計画を承認した。文化財などを紹介するリーフレットを、年内を目標に日本語・英語・中国語の3言語にて約10万部作成するなど、会津の信仰文化の本格的なPRが動き出した。

22日

《サイバーダイン社、ロボット生産拠点が郡山市に完成》

サイバーダイン（茨城県つくば市）の「次世代型多目的ロボット生産拠点」の竣工式が、郡山市の同施設で行われた。同施設は鉄骨3階建てで延べ床面積3,283平方メートル。ロボッ

トスーツ「HAL」をはじめ、心電図計測システムなどを生産する。総工費約11億円のうち約7億円は県の「福島医療福祉機器実証・事業化支援事業」の補助を受け建設した。

《医療機器開発支援センター、入居者に「サージカル・スパイン」決定》

ふくしま医療機器産業推進機構は、医療関連産業集積の拠点施設として11月に郡山市に開所する「ふくしま医療機器開発支援センター」の技術開発室に、医療機器メーカー「サージカル・スパイン」（東京都）が入居すると発表した。同センターの利用者が決まるのは初めて。同社は、整形外科用インプラント製品や手術用機器などの開発、開発製品・機器の安全試験などを行う予定。

24日

《伊達市民外部被ばく線量、「Aエリア」の実測値低下》

伊達市は、平成27年7月から1年間にわたり測定した市民9,736人の外部被ばく線量の実測値を発表した。空間放射線量が比較的高い地域（Aエリア）の年間追加被ばく線量の平均値は0.64ミリシーベルトで、前年の0.82ミリシーベルトから0.18ミリシーベルト減少した。市全体で年間1ミリシーベルト未満だった人数の割合は前年比7.3ポイント増の91.6%に上昇した。

《県産米の基準値超、初のゼロ》

県内で収穫されたコメに含まれる放射性物質を調べる全量全袋検査で、県が19日までの1年間に調べた平成27年産米約1,050万袋すべてが食品衛生法の基準値（1キログラム当たり100ベクレル）を下回ったことがわかった。基準値超の数は検査を開始した24年産以降、減少傾向にあったが、初めてゼロとなった。

26日

《飯舘村、道の駅「までい館」来春完成》

原発事故で全村避難している飯舘村の深谷行政区に建設が予定されている道の駅「までい館」の安全祈願祭が現地で行われた。建物は木造平屋で延べ床面積約1,000平方メートル。帰還困難区域を除く来年3月末の避難指示解除後の復興拠点として、野菜や花卉など村の特産品

を販売する。「までい館」は新たな地域活性化の取り組みを国が後押しする重点「道の駅」に選ばれている。

27日

《浪江町の仮設商業共同店舗、入居事業所決定》

浪江町が町役場敷地内に整備している仮設商業共同店舗において、営業する10事業所が決まり、同町役場で協定書調印式が行われた。愛称は「まち・なみ・まるしえ」に決定した。10月にオープンする。敷地は町役場南側の約1,500平方メートル。共同店舗は2棟あり、延べ床面積は合計約700平方メートル。

29日

《双葉町に東日本大震災・原発事故のアーカイブ拠点建設》

県は、新生ふくしま復興推進本部会議において、東日本大震災と原発事故の記録や教訓を後世に伝えるアーカイブ（記録庫）拠点施設を双葉町中野地区に建設すると正式決定した。アーカイブ拠点施設は、復興祈念公園（双葉町、浪江町）の西側に隣接する約1.7ヘクタールが建設予定地となっている。

《須賀川市、本社機能を同市へ移転する企業支援制度創設》

須賀川市は、本社機能を同市内に移転する企業に対し、土地取得費用の一部や雇用促進奨励金を交付する支援制度を創設すると発表した。県が税制などを優遇する「県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト」の認定後に、調査・企画、研究開発、管理業務などの部門を同市内に移す事業所が対象となる。

30日

《県内の高校生求人倍率1.52倍、過去20年の最高値》

厚生労働省福島労働局は、就職を希望する来春卒業予定の県内高校生に対する求人倍率が、7月末現在1.52倍と前年同期を0.02ポイント上回り、過去20年間で最高となったと発表した。求人数は7,420人で前年同期より97人（1.3%）増えた。業種別では製造業が2,595人で最も多く、次いで、建設業が1,068人、卸小売業が1,048人であった。